福山市上下水道局発注工事における情報共有システム利用実施要領

(目的)

第1条 本要領は、福山市上下水道局発注工事における工事関係書類の往復、処理の円滑化及び迅速化等を図るための情報共有システムの利用に際し必要な事項を定める。

(対象工事)

第2条 情報共有システムの対象工事は、特記仕様書又は現場説明書にその旨及び発注者指定型又は受注者希望型の別を記載するものとする。

2 表-1 に挙げた積算基準類により算出した工事のうち、設計額3,500万円以上の工事は、原則として情報共有システムを利用する(発注者指定型)。

3 発注者指定型以外の建築工事で、当初契約金額が500万円以上の工事は、受注者が希望した場合、監督員との協議の上、情報共有システムを利用することができる(受注者希望型)。

表-1 利用対象とする積算基準類

積算基準類	利用対象工事	情報共有システムに係る費用を共通仮設費率分に含む
土木工事標準積算基準書	○	○
土地改良工事積算基準	○	○
森林整備保全事業設計積算要領	○	○
港湾請負工事積算基準	○	○
漁港漁場関係工事積算基準	○	○
下水道用設計標準歩掛表	○	○
水道事業実務必携	○	○
公共建築工事共通費積算基準	○	×

(利用範囲)

第3条 情報共有システムを利用して情報交換及び共有する範囲は、原則として工事関係図書のすべてとする。

2 工事関係図書のうち電子化するのが非効率な書類は、紙での供覧をするが、決裁は情報共有システムで行う。

(決裁)

第4条 監督員の指示、承諾、協議、立会い、検査その他これらに類するものに関する決裁は、情報共有システムによるものとする。

2 受注者の報告、確認その他これらに類するものに関する決裁は、情報共有システムによるものとする。

(工事検査)

第5条 工事検査は、原則として情報共有システムによるものとする。

2 受注者は、前項の検査に必要なパソコンその他機器を準備する。

(工事完成時の提出図書)

第6条 受注者は、工事完成時の提出図書のうち、情報共有システムを利用して情報交換及び共有したものは、原則として電子媒体（CD-R等）に記録し、提出する。

(その他)

第7条 本要領に定める事項の他、福山市の定める情報共有システム利用手引（土木工事）及び情報共有システム利用手引（建築工事）を準用し、定めがない事項に関しては、受発注者間で協議し定めるものとする。この場合において、手引き中「技術検査課」とあるのは、「管財契約課」と読み替えるものとする。

附則

この要領は、2025年（令和7年）3月1日から施行する。